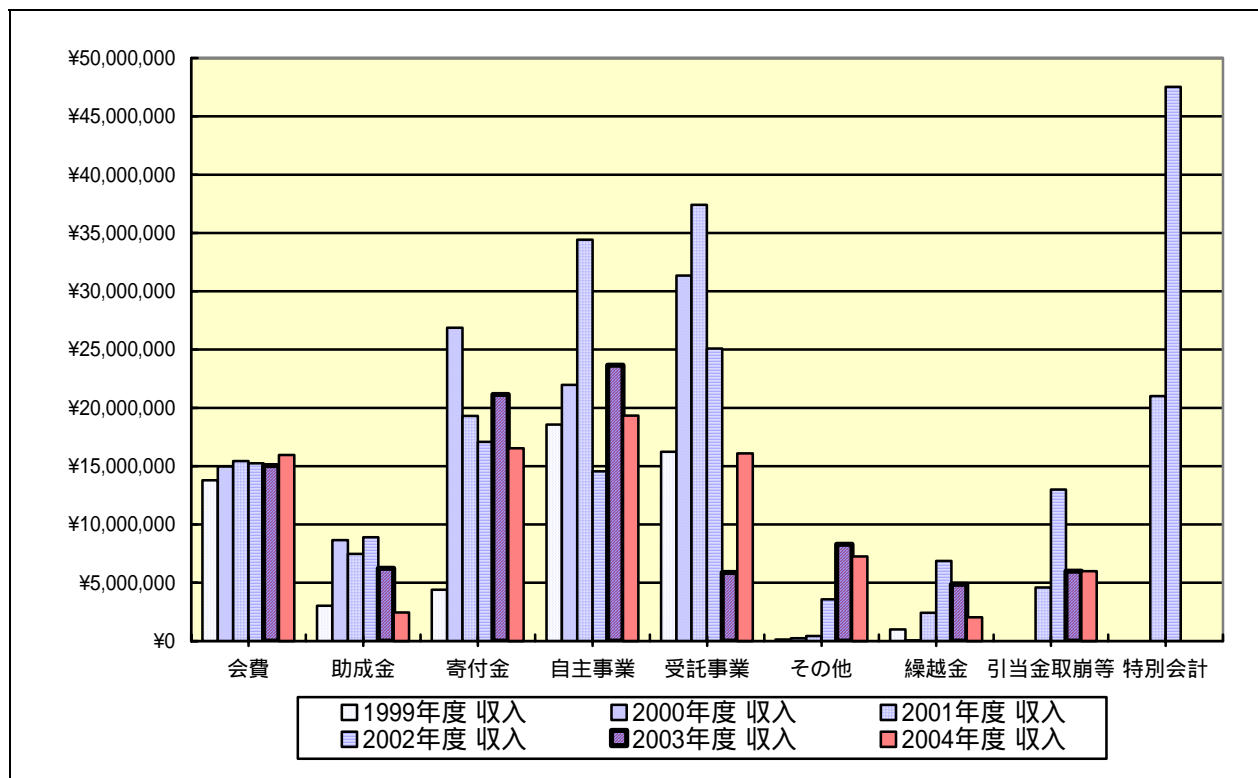


(1) 収入科目別の比較

2004年度は、会費は例年なみであるが、助成金、寄付金ともに落ち込んでいる。一方で、昨年(2003年度)落ち込んでいた受託事業収入を伸ばすことができた。

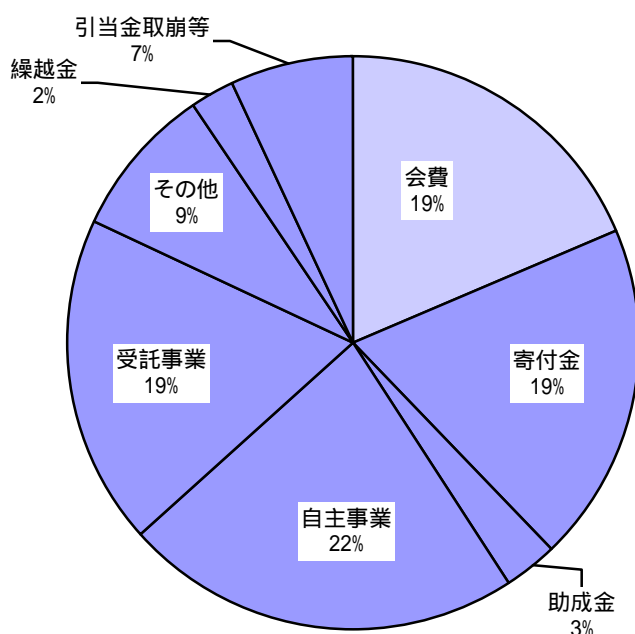
今後は支援性の資金(会費、寄付、助成金)をいかに伸ばすかが課題である。同時に自主事業についても力を注ぐ必要がある。



(2) 2004年度科目別の総収入割合

全収入の科目別のバランスを比較すると、自主事業、寄付金、受託事業、会費の順になり、支援性の資金割合が高く、組織としては好ましい形になっている。

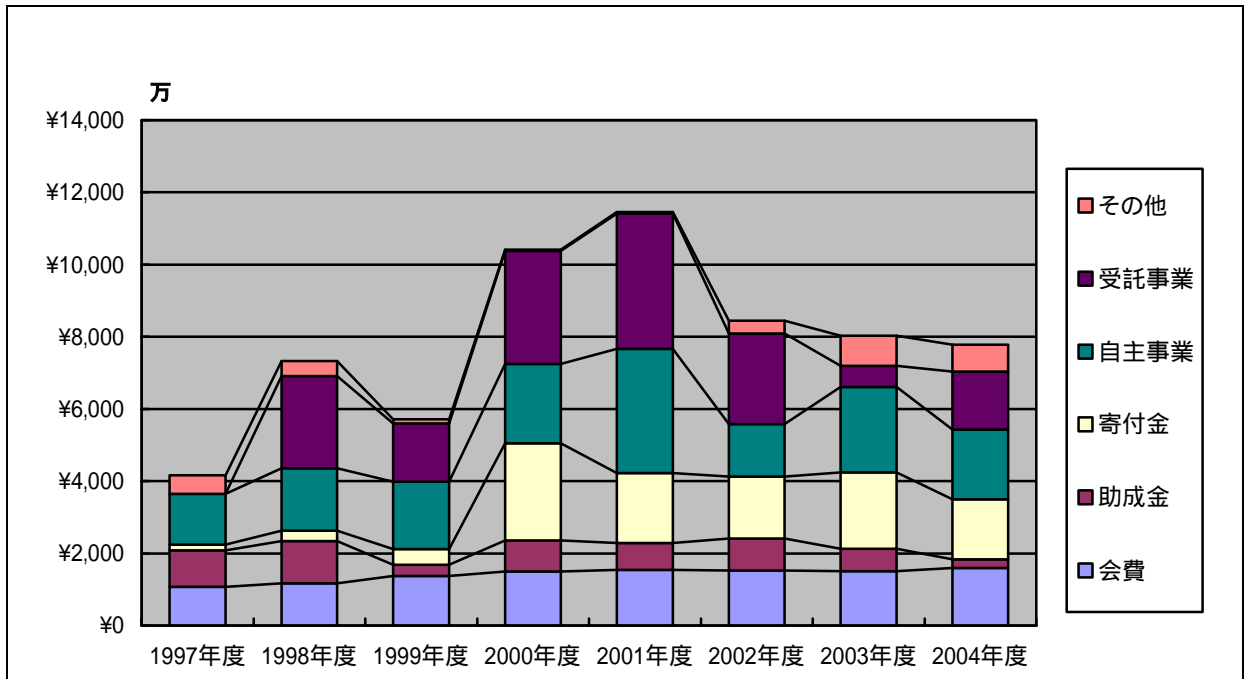
科目	金額(円)
会費	15,955,000
寄付金	16,550,045
助成金	2,436,554
自主事業	19,331,528
受託事業	16,104,847
その他	7,450,000
前年度繰越金	2,034,749
引当金取崩等	6,000,000
特別会計	0
合計	92,862,723



(3) 8年間の収入の増減推移

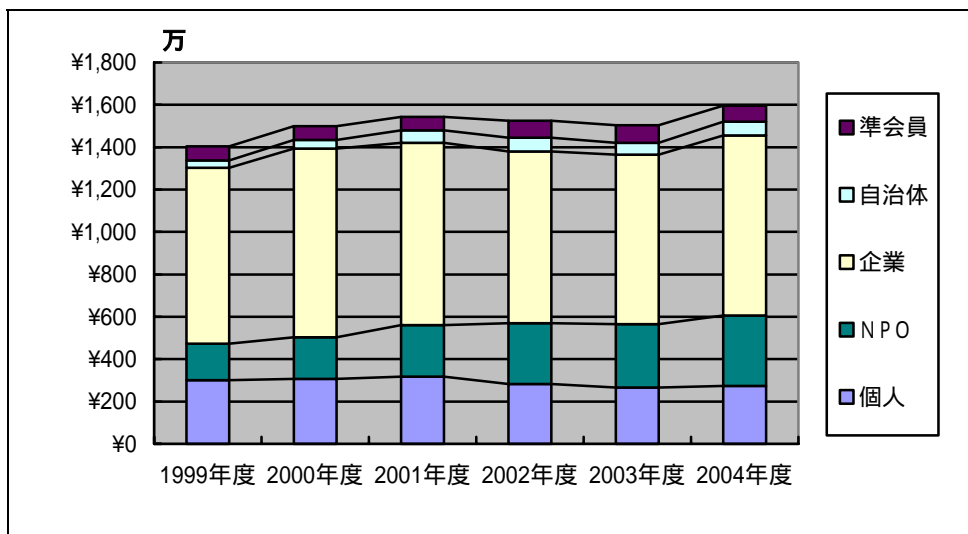
2002年度から受託事業を意識的に減少させ、収入が減となっているが、2004年度は寄付金および事業収入が、前年に比べ予想以上の減少となった。今後の課題として捉え、会費の増額と合わせて対処していく必要がある。しかし一方では、受託事業による収入は増加している。

なお、その他の収入が大きくなっているのは、「市民社会創造ファンド」への職員の出向に伴う経費の占める割合が大きい。



(4) 6年間の会費の推移 (会員種別による推移)

各種会費の推移については、低い伸び率ながらも増加傾向にあり、2004年度は6年間のうち最も増加している。毎年入会者は増加しているものの、実際に会費の伸び悩みがある理由として、退会・未納者の増加が原因となっている。



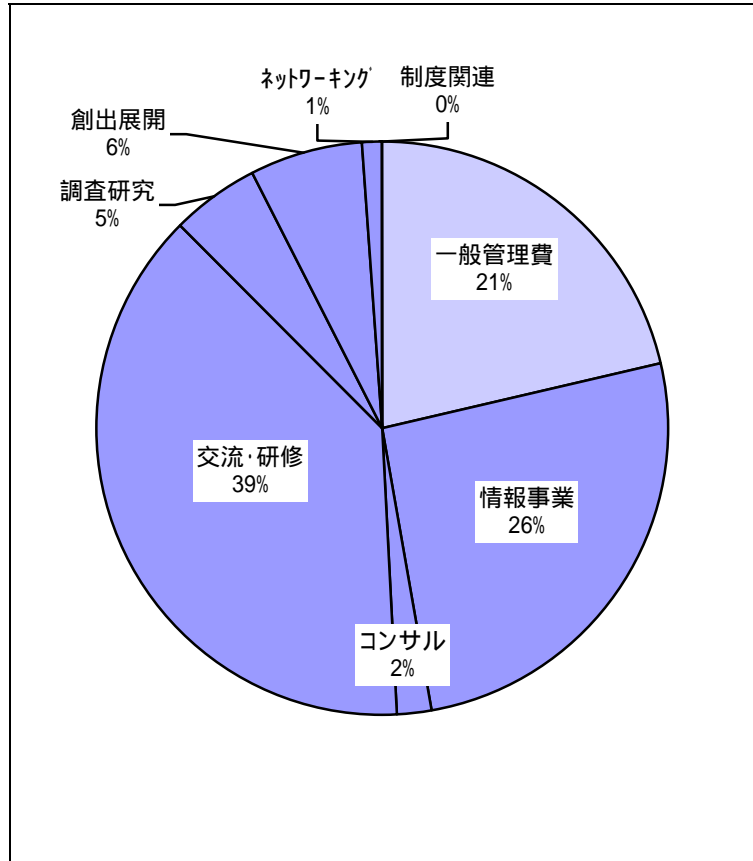
(5) 2003年度との支出割合の比較

2003年度の支出の割合

< 一般会計支出のみの割合 >

2002年度から新たな科目として創出展開事業、制度関連事業の2つを追加(詳細は事業報告参照)。NPO法人データベース「NPO広場」の運営や新たに英語のWebサイトの立ち上げで情報機能の支出割合が増加した。

項目	金額(円)
一般管理費	17,728,740
情報事業	21,550,345
コンサル	1,613,029
交流・研修	31,749,556
調査・研究	4,319,589
創出展開	5,170,799
ネットワーキング	873,408
制度関連	72,330
合計	83,077,796



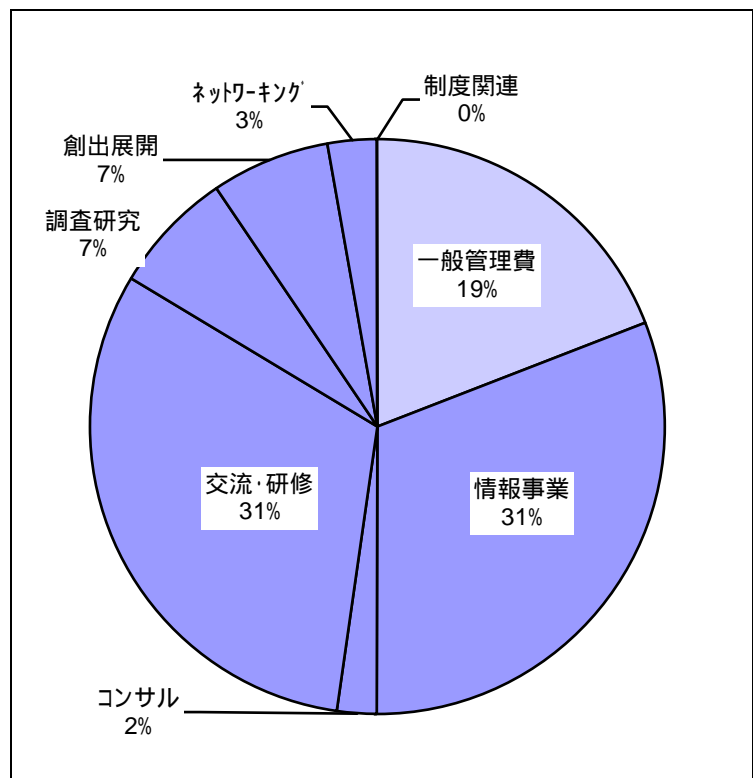
人件費は、各事業に振り分けて支出。

2004年度の支出の割合

< 一般会計支出のみの割合 >

NPO法人データベースのリニューアルに伴い、情報事業の経費が増加した。一方で交流・研修事業においては、規模の縮小、収入に伴った事業の実施等により経費支出を抑えたのが理由である。

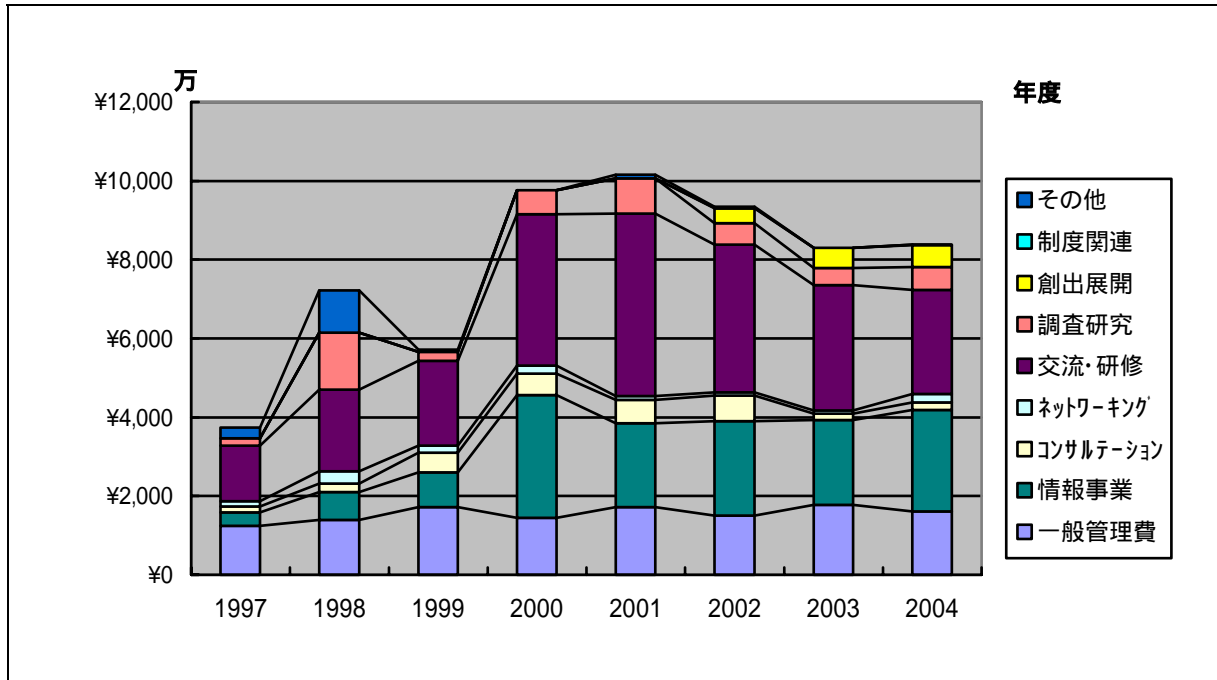
項目	金額(円)
一般管理費	16,061,436
情報事業	25,806,556
コンサル	1,822,760
交流・研修	26,358,089
調査・研究	5,926,322
創出展開	5,527,595
ネットワーキング	2,222,738
制度関連	85,037
合計	83,810,533



人件費は、各事業に振り分けて支出。

(6) 8年間の支出の推移 <一般会計支出のみの割合>

2000年度以降、大きな割合の変化は見られないが、2003年度との比較では、情報事業の割合が高まり、一方で一般管理費、交流・研修事業の割合が低下している。



(7) 一般管理費の推移

2003年度と比較して低下している。その理由は、2000年度より事業運営に関する人件費と経費を各事業に振り分けてきたが、その内、事務局運営費の按分割合を現状の事業に合わせて変更したためである。

